

新庄村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 1,048	千円 1,355,613	千円 63,223	千円 242,241	% 17.9	% 19.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

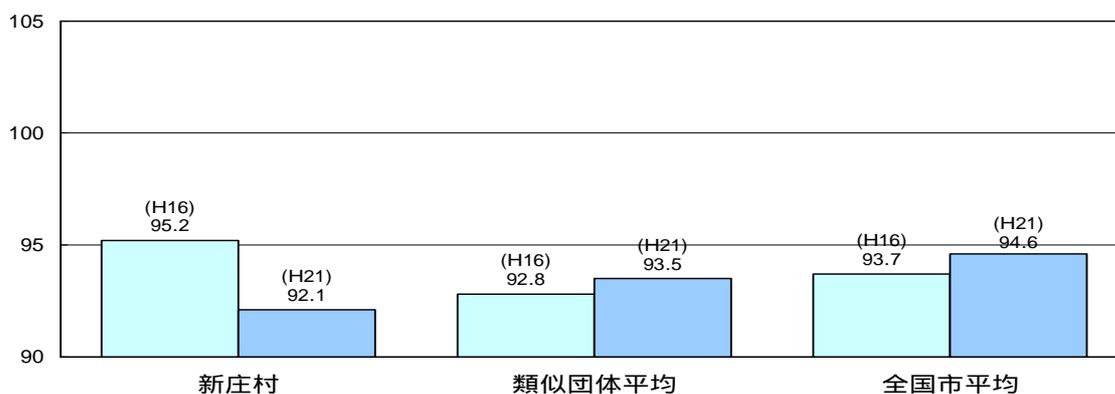
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 28	千円 90,502	千円 14,133	千円 37,941	千円 142,576	千円 5,092	千円 5,826

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況 (新庄村では人事委員会を設置していない)

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率)		
20年度	円	円	円 (%)	%	% 0	% 0

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
20年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(21年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
新庄村	44.4歳	332,200 円	360,905 円
岡山県	42.3歳	309,829 円	388,670 円
国	41.5歳	325,521 円	391,770 円
類似団体	43.1歳	318,681 円	357,062 円

技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B
新庄村	52.6歳	3人	252,900円	255,700円	円				
うち調理員	歳	1人	円	円	円	うち調理員	42.3歳	225,900円	
うち業務員	歳	2人	円	円	円	うち業務員	54.5歳	214,000円	
うち	歳	人	円	円	円		歳	円	
岡山県	48.8歳	465人	332,714円	388,002円	365,631円				
国	49.2歳	4,429人	285,548円		322,737円				
類似団体	49.6歳	4人	257,618円	281,267円	272,636円				

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18年～20年の3カ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

(注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区 分		新庄村	岡山県(削減後)	国
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800(173,794)円	180,900円
	高校卒	140,100円	142,300(138,316)円	144,000円
技能労務職	高校卒	125,400円	142,300(138,316)円	-
	中学卒	円	126,700(123,153)円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

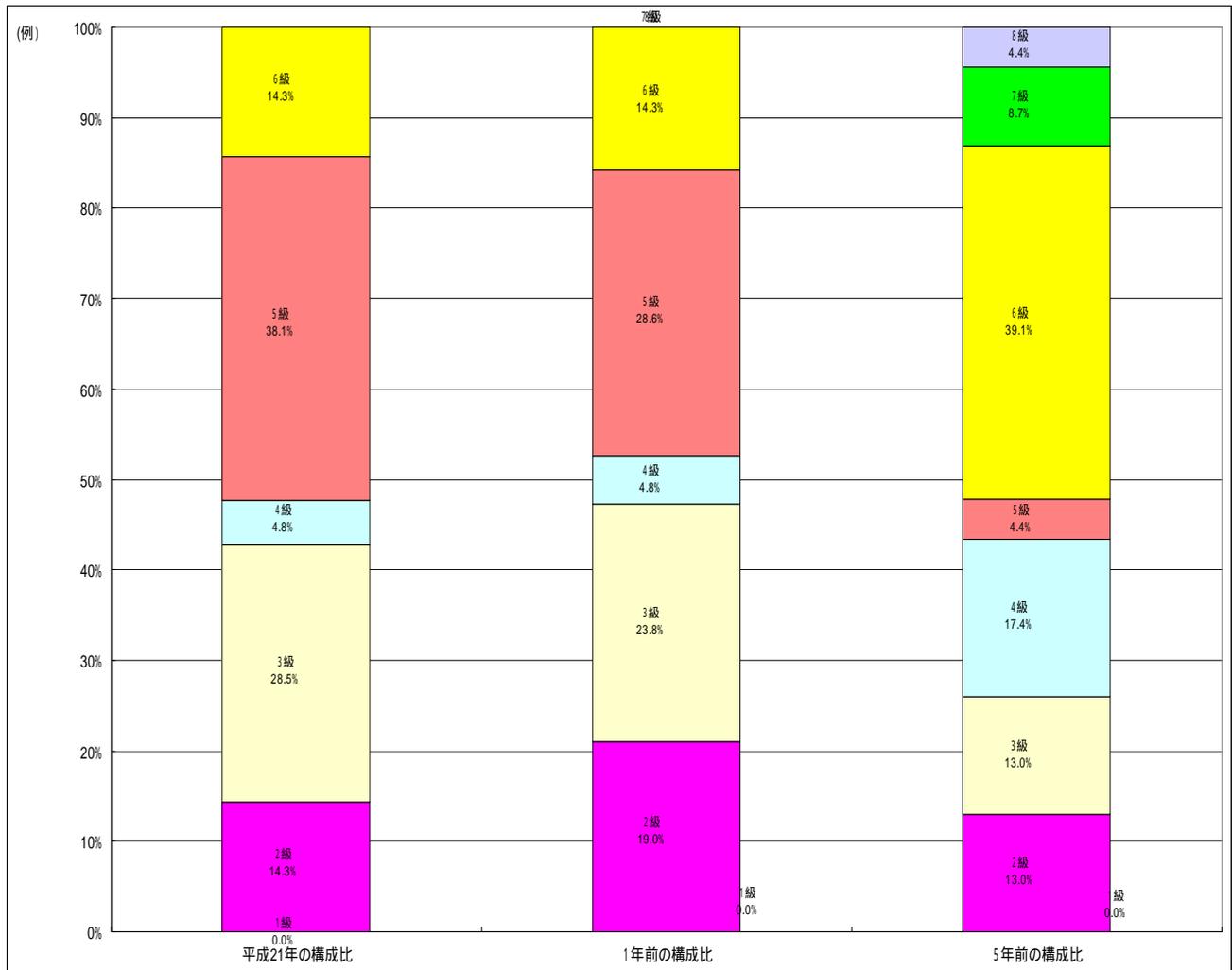
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	241,000円	281,500円	335,400円
	高校卒	212,700円	250,800円	289,600円
技能労務職	高校卒	188,300円	212,700円	251,800円
	中学卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事の職務	0 人	0.0 %
2 級	主事の職務	3 人	14.3 %
3 級	係長又は主任の職務	6 人	28.5 %
4 級	課長補佐、主幹の職務	1 人	4.8 %
5 級	課長・会計管理者・保育 所長・課長補佐の職務	8 人	38.1 %
6 級	課長・会計管理者・保育 所長の職務	3 人	14.3 %

- (注) 1 新庄村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1月1日 一律昇級(4号アップ)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

新 庄 村	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,539 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,814 千円	-
(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

新 庄 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額	千円	千円	(2%~20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(2 1 年 4 月 1 日 現 在)

支 給 実 績 (2 0 年 度 決 算)		千 円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

(2 2 年 度 の 制 度 完 成 時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (2 1 年 4 月 1 日 現 在)

支給実績(20年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		%	
手当の種類(手当数)		種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	1,975千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	70千円
支給実績(19年度決算)	2,437千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	87千円

(6) その他の手当 (2 1 年 4 月 1 日 現 在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円、1人(配偶者 非扶養)6,500円、1人 (配偶者なし)11,000 円、扶養親族2人まで6, 000円、特定期間の加 算5,000円	同じ		3,072千円	170,666円
住居手当	住宅(間借り含む)を 借り受け月額12,000円 以上支払っている職員、 月額23,000円以下の 支払いをしている職員 = 月額から12,000円を 控除した額 月額23,000円以上支払 っている職員 = 23,000 円を控除した2分の1に	同じ		432千円	144,000円

	11,000円を加算した額 (但し控除した額が16,000円を超える場合は16,000円)				
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・片道5km未満2,000円 ・片道5～10km未満 4,100円 ・片道10～15km未満 6,500円 ・片道15～20km未満 8,900円 ・片道20～25km未満 11,300円 ・片道25～30km未満 13,700円 ・片道30～35km未満 16,100円 ・片道35～40km未満 18,500円 ・片道40～45km未満 20,900円 ・片道45～50km未満 21,800円 ・片道50～55km未満 	同じ		900千円	75,000円
管理職手当	給料月額5%以内	異なる	支給率	1,140千円	285,000円
宿日直手当	1回につき4,200円	同じ		2,102千円	91,391円

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	500,000円 (640,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 798,000 円 / 480,000 円	
	副 市 町 村 長	520,000円 (円)	663,000 円 / 420,000 円	
	収 入 役	(円)	585,000 円 / 508,000 円	
	(円)			
報 酬	議 長	230,000 円 (円)	307,000 円 / 150,000 円	
	副 議 長	180,000 円 (円)	251,000 円 / 115,000 円	
	議 員	160,000 円 (円)	228,000 円 / 97,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(20年度支給割合) 4.2 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(20年度支給割合) 3.15 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	備 考	給与月額 × 在職期間500 / 100		任期满了
		給与月額 × 在職期間300 / 100		任期满了

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

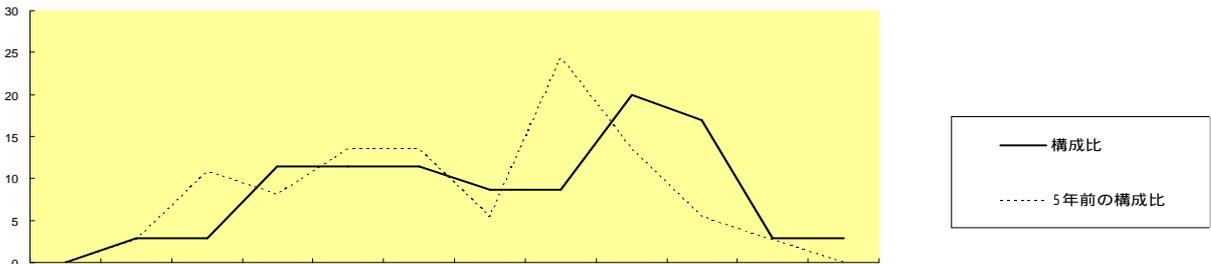
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成21年	平成20年		
普 通 会 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1		
		総 務 部 門	8	8		
		税 務 部 門	1	1		
		民 生 部 門	7	7		
		衛 生 部 門	2	2		
農 林 水 産 部 門		3	3			
商 工 部 門		1	1			
土 木 部 門	2	2				
	計	25	25		< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 232.77 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 162.33 人)	
	教 育 部 門	5	6			
	消 防 部 門					
	小 計	30	31		< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 288.64 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 198.00 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	4	4			
	水 道	1	1			
	小 計	5	5			
合 計			35	36		< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 335.19 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)

(例) %



20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60
歳	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}	歳
未	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以
満											上

区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職 員 数	人	人 1	人 1	人 4	人 4	人 4	人 3	人 3	人 7	人 6	人 1	人 1	人 35

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
41 人	35 人	-6 人	%
			-14.6

(参考) 新庄村集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	15%の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	26	25	23	25	-	24
	増 減		-1	-2	+2	(%)	
教 育	職員数	9	6	6	6	-	6
	増 減		-3			(%)	
消 防	職員数					-	
	増 減					(%)	
公営企業 等 会 計	職員数	6	5	5	5	-	5
	増 減		-1			(%)	
計	職員数	41	36	34	36	-	35
	増 減		-5	-2	+2	(%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。